

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 昌平
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主担 秋元 浩平
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主担 秋元 浩平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	303,313	229,679	602,882
経常利益 (百万円)	3,533	2,231	8,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,473	1,561	5,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,724	1,794	6,072
純資産額 (百万円)	163,557	166,939	166,025
総資産額 (百万円)	270,577	262,104	268,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.26	11.52	41.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.45	63.69	61.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,614	1,986	18,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,233	2,956	5,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,653	3,193	7,093
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	118,840	117,076	121,239

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.44	16.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間に当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、中近東向けの「パトロール(Y61)(Y62)」や北米向けの「インフィニティQX80」の減少等により、売上台数は前年同期と比べ26.5%減少の85,641台、売上高も24.3%減少の2,296億円となりました。営業利益は売上台数の減少等により前年同期と比べ41.1%減少の19億円、経常利益は36.9%減少の22億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36.9%減少の15億円となりました。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,170億円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ17億円（前第2四半期連結累計期間末比1.5%）減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の減少やたな卸資産の増加、法人税等の納付等により、前第2四半期連結累計期間に比べ86億円（81.3%）減少の19億円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円（8.6%）減少の29億円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4億円（12.6%）減少の31億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	157,239,691	157,239,691	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	157,239	-	7,904	-	8,317

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	67,726	50.00
エムエルアイ フォークライアントジェ ネラル オムニノンコラテラルノト リーティーピーピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋 一丁目三井ビルディング)	21,002	15.51
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	7,182	5.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジエ イピーアールディ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,377	4.71
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	3,821	2.82
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町2番1号	2,804	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,677	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,253	0.93
J . P . MORGAN SECURIT IES PLC FOR AND ON B EHALF OF ITS CLIENT S JPMSP RE CLIENT AS SETS - SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	25 BANK STREET , CANARY W HARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	900	0.66
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET , CANARY W HARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	883	0.65
計	-	113,629	83.89

(注) 2019年8月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャ  
ピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2019年8月21日現在で以下の株式を所有して  
いる旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認がで  
きないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	38,532	24.51

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,786,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,426,600	1,354,266	-
単元未満株式	普通株式 26,691	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	-	-
総株主の議決権	-	1,354,266	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市 堤町2番1号	21,786,400	-	21,786,400	13.86
計	-	21,786,400	-	21,786,400	13.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537	424
受取手形及び売掛金	2,79,545	73,525
仕掛品	3,642	7,174
原材料及び貯蔵品	2,625	3,485
預け金	120,702	116,652
その他	2,364	2,664
流動資産合計	209,417	203,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,223	11,455
機械装置及び運搬具(純額)	16,939	16,183
工具、器具及び備品(純額)	6,256	6,882
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	2,834	1,287
有形固定資産合計	52,938	51,493
無形固定資産	1,030	1,077
投資その他の資産	5,128	5,606
固定資産合計	59,097	58,177
資産合計	268,514	262,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,750	52,823
未払法人税等	1,993	1,422
製品保証引当金	179	198
その他	34,796	27,618
流動負債合計	89,720	82,063
固定負債		
製品保証引当金	225	259
退職給付に係る負債	9,599	9,379
その他	2,944	3,461
固定負債合計	12,769	13,101
負債合計	102,489	95,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	173,340	174,021
自己株式	22,635	22,635
株主資本合計	167,127	167,808
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,102	868
その他の包括利益累計額合計	1,102	868
純資産合計	166,025	166,939
負債純資産合計	268,514	262,104



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	303,313	229,679
売上原価	296,673	224,146
売上総利益	6,640	5,533
販売費及び一般管理費	1,329	1,356
営業利益	3,349	1,972
営業外収益		
受取利息	153	163
固定資産賃貸料	107	141
その他	36	76
営業外収益合計	297	382
営業外費用		
支払利息	25	28
固定資産賃貸費用	62	83
その他	25	12
営業外費用合計	113	123
経常利益	3,533	2,231
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	63	92
その他	0	-
特別損失合計	63	92
税金等調整前四半期純利益	3,470	2,138
法人税等	996	577
四半期純利益	2,473	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,473	1,561

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,473	1,561
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	250	233
その他の包括利益合計	250	233
四半期包括利益	2,724	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,724	1,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,470	2,138
減価償却費	5,862	5,479
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	219
受取利息及び受取配当金	156	167
支払利息	25	28
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	63	92
売上債権の増減額(は増加)	2,499	6,019
たな卸資産の増減額(は増加)	573	4,391
仕入債務の増減額(は減少)	624	2,447
未払費用の増減額(は減少)	2,720	1,818
その他	611	1,117
小計	9,461	3,596
利息及び配当金の受取額	155	167
利息の支払額	25	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,022	1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,614	1,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,214	2,910
固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	28	54
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233	2,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	880	880
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2,772	2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653	3,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,727	4,163
現金及び現金同等物の期首残高	115,113	121,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,840	117,076

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	1,329百万円	1,183百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	12百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,246百万円	1,329百万円
製品保証引当金繰入額	180	206
退職給付費用	62	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	562百万円	424百万円
預け金	118,277	116,652
現金及び現金同等物	118,840	117,076

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	880	6.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	300,195	3,118	303,313	-	303,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	4,943	4,958	4,958	-
計	300,210	8,062	308,272	4,958	303,313
セグメント利益又は損失( )	3,317	7	3,310	39	3,349

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間の内部売上高4,958百万円及び内部営業費用4,998百万円の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	226,699	2,979	229,679	-	229,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	4,808	4,811	4,811	-
計	226,702	7,788	234,491	4,811	229,679
セグメント利益	1,851	81	1,933	39	1,972

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間の内部売上高4,811百万円及び内部営業費用4,851百万円の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円26銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,473	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,473	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 880百万円

1株当たりの金額..... 6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日産車体株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。